

平成26年度

# 一般会計予算 合併後最大の466億円を可決

市民が夢をもてる予算 福祉に79億円、施設整備に68億円を計上

## ■ 一般会計予算 ■

歳 入				
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)	
市 税	162億 7,300万 円	34.9%	1.1%	
地 方 譲 与 税	3億 4,000万 円	0.7%	0.0%	
利 子 割 交 付 金	2,400万 円	0.1%	20.0%	
配 当 割 交 付 金	2,200万 円	0.0%	69.2%	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万 円	0.0%	0.0%	
地 方 消 費 税 交 付 金	11億 5,000万 円	2.5%	27.8%	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,000万 円	0.1%	21.2%	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,000万 円	0.1%	△ 50.0%	
地 方 特 例 交 付 金	8,500万 円	0.2%	0.0%	
地 方 交 付 税	109億 5,000万 円	23.5%	0.0%	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000万 円	0.0%	0.0%	
分 担 金 及 び 負 担 金	6億 2,297万 2千円	1.3%	0.8%	
使 用 料 及 び 手 数 料	4億 5,227万 1千円	1.0%	0.3%	
国 庫 支 出 金	58億 4,688万 円	12.5%	11.5%	
県 支 出 金	25億 6,163万 1千円	5.5%	△ 7.4%	
財 産 収 入	1億 306万 8千円	0.2%	△ 60.4%	
寄 附 金	200万 円	0.0%	0.0%	
繰 入 金	24億 2,507万 5千円	5.2%	1007.2%	
繰 越 金	2億 円	0.4%	△ 24.0%	
諸 収 入	13億 4,480万 3千円	2.9%	1.7%	
市 債	40億 8,630万 円	8.8%	△ 4.2%	
歳 入 合 計	466億 円	100.0%	6.0%	

歳 出				
区 分	予 算 額	構成比(%)	伸率(%)	
議 会 費	2億 8,576万 6千円	0.6%	0.4%	
総 務 費	59億 9,594万 6千円	12.9%	1.5%	
民 生 費	144億 8,869万 5千円	31.1%	4.3%	
衛 生 費	42億 1,004万 5千円	9.0%	△ 5.5%	
労 働 費	1億 876万 8千円	0.2%	△ 21.8%	
農 林 水 産 業 費	19億 7,171万 8千円	4.2%	4.8%	
商 工 費	8億 4,974万 1千円	1.8%	17.5%	
土 木 費	43億 4,761万 5千円	9.3%	29.9%	
消 防 費	16億 1,073万 8千円	3.5%	1.4%	
教 育 費	67億 1,804万 1千円	14.4%	16.2%	
災 害 復 旧 費	0円	0.0%	皆減	
公 債 費	58億 6,879万 5千円	12.6%	1.7%	
諸 支 出 金	1億 1,413万 2千円	0.2%	3.7%	
予 備 費	3,000万 円	0.1%	0.0%	
歳 出 合 計	466億 円	100.0%	6.0%	

平成17年2月の合併から、今年で10年の節目を迎えます。26年度予算は、合併後のまちづくりを見据えた中で「今、何をすべきか」に力点が置かれ、小椋市長の掲げる3つの理念・5つの基本政策を軸に、合併後最大規模となる一般会計予算466億円が編成されました。

前年度の予算と比較すると、26億3千万円(6.0%)の増加となり、厳しい中であっても将来を見据えた積極予算であり、これを可決しました。

歳入では、円安に伴う輸出・IT関連企業の業績持ち直しにより、法人市民税の増収が見込まれることや、東日本大震災臨時特例措置による税率引き上げにより、個人市民税についても増収が見込まれています。

また、26年度予算は、施設整備などのハード事業が集中する年度となることから、国・県の支援を最大限活用しながら、将来世代への負担軽減を図るため、市債の発行については極力抑制を行うなど、基礎的財政収支のバランスが図られています。

一般会計の他に特別会計と、水道・病院事業の企業会計を合わせた総予算は、781億6,700万8千円で、前年度と比較すると35億1,304万6千円(4.7%)の増加となっています。

## ■ 特別・企業会計予算 ■

会 計 名	予 算 額	伸率(%)
国民健康保険特別会計(事業勘定)	109億 6,700万 円	△ 1.9%
国民健康保険特別会計(施設勘定)	19億 3,600万 円	6.4%
後期高齢者医療特別会計	9億 9,200万 円	8.9%
介護保険特別会計	77億 2,000万 円	5.4%
簡易水道事業特別会計	2億 2,400万 円	△ 2.6%
下水道事業特別会計	34億 2,900万 円	3.4%
農業集落排水事業特別会計	13億 6,800万 円	4.7%
公設地方卸売市場特別会計	6,800万 円	33.9%
水道事業会計	27億 124万 6千円	5.1%
病院事業会計	21億 6,176万 2千円	9.4%
特別・事業会計合計	315億 6,700万 8千円	2.8%